

開業医と連携し駆けつけ

在宅医療

2025 問題

福祉 医療 介護

4

3995人まで51%増える
と試算する。大津市は65%
も増える見込みだ。

の診療所やクリニック、医
院名も紹介している。病院
担当者は「地域医療は今の
ままでは維持できない。医
師同士の連携を強めないと
いけない」と実情を語る。

県の資料によると、県内
の医療需要（1日あたりの
医療機関の患者数）は20
13年は8354人だった
が、25年には15%伸びて9
579人に。自宅や施設へ
の訪問診療なども13年の9
278人から25年には1万

医師は足りるのだろうか。
今年公表された「医師
偏在指標」で、大津市は全
国の「医療圏」で上から6
番目。「医師多数区域」と
された。指標は、医師数が
地域の需要に合致している
かをみるため、医療圏ごと
に人口10万人あたりの医師
数に人口構成などを加味し
て試算したものだ。

しかし市医師会の木村隆
会長(65)は「大津赤十字病
院や滋賀医科大学医学部付属

病院といった大病院の研修
生が含まれている」と指摘
する。琵琶湖大橋病院の小
椋英司理事長(64)も「人口
が多い市南部や中部は足り
ていても、北部では不足し
ている。医師の過労や高齢
化も課題」と語る。

療や療養をバックアップす
る体制を整えた。
地域の開業医は病院と契
約し、ふだん訪問診療して
いる患者の診療や保険、薬
などの情報を登録する。病
院側は登録を元にカルテを
作成。緊急で対応が必要に
なった場合は、病院の常駐
医が往診やみとりに駆けつ
ける仕組みになっている。

患者への対応に備えて7年
間、飲酒をせず、地域外に
も出なかつたといい、「(取
り組みは)本当に助かつ
た」と感謝していたとい
う。小椋理事長は「開業医
をサポートする環境を整え
れば、地域に医師が残り、
新たに来てくれるかもしれ
ない」と意義を強調する。

こうした状況を踏まえ、
同病院では今年1月、地域
で診療所やクリニックなど
を開業する医師を支援する
取り組みを始めた。在宅医

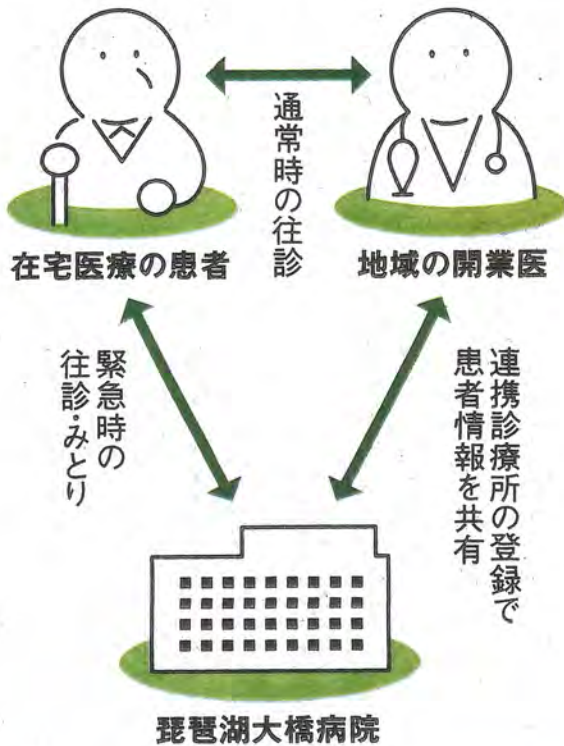
連携した開業医の一人は
みへの参加を促したとこ
ろ、これまでに市北部の13
の医療機関が参加。延べ19
人の患者を登録・情報共有
して1人を往診、2人をみ
とったという。

ただ、この取り組みだと
地域の開業医の負担は減る
が、病院側の負担は増え
る。病院の常勤医も以前は
20人以上いたが、今は15人
に減った。そのため訪問診
療にあたる医師の多くは非
常勤に頼る。人材派遣会社
と契約して、京都や大阪か
ら日替わりで医師を派遣し
てもらっている。

病院によると、医師の派
遣にかかる人件費は年約1
800万円。病院が負担し
ているという。小椋理事長
は「提携する医療機関を増
やせば人件費がかさむ。国
や県には資金的な面で補助
やサポートしてほしい」と
地域医療へのさらなる支
援を訴える。

特に外出できない高齢者
向けの訪問型の診療やリハ
ビリに力を入れていて、昼
夜を問わず医師が駆けつけ
る。グループホームや介護
老人保健施設も運営し、高
齢化が進む市北部などの過
疎地域を支えている。
病院に入ると正面玄関の
看板に目が留まった。「地
域の診療所をサポートして
います」。連携している13

在宅診療のバックアップ支援



訪問診療で患者の自宅で診察する琵琶湖大橋病院の医師ら＝大津市、病院提供

(山中由陸)